



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	43,547	14.6	1,320	43.9	1,391	41.1	990	50.3
29年3月期第1四半期	38,006	15.0	917	29.9	986	28.9	659	32.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,049百万円 (74.1%) 29年3月期第1四半期 602百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	47.81	41.79
29年3月期第1四半期	31.81	27.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	133,649	60,136	45.0
29年3月期	130,525	59,813	45.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 60,136百万円 29年3月期 59,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		35.00	55.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		28.00		32.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,658	14.2	2,643	40.6	2,741	37.5	1,984	48.1	95.72
通期	193,680	9.7	5,723	5.9	5,906	4.7	4,178	9.2	201.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	21,244,830 株	29年3月期	21,244,830 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	519,311 株	29年3月期	519,264 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	20,725,543 株	29年3月期1Q	20,725,650 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に取り組んでおります。業績につきましては、前期に対し当第1四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼商品販売事業においては販売数量は僅かながら減少したものの、鋼材市況の上昇要因により増加いたしました。工事請負事業におきましても完成工事高が増加したことにより435億47百万円（前年同期比14.6%増）となりました。損益面におきましては、売上原価の低減ならびに設備投資の初期費用等が減少したことにより営業利益13億20百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益13億91百万円（前年同期比41.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億90百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①九州・中国エリア

前期に対し、鋼材市況の上昇、販売数量の増加ならびに工事請負事業の増加により売上高は増加いたしました。損益につきましても売上の増加にともない増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は239億73百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は7億17百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

## ②関西・中京エリア

前期に対し、販売数量は減少したものの、鋼材市況の上昇により売上高は増加いたしました。損益につきましても主に前期に発生した設備投資の初期費用が無くなったことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は109億10百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は3億5百万円（前年同期比166.5%増）となりました。

## ③関東・東北エリア

前期に対し、販売数量は減少したものの、鋼材市況の上昇ならびに工事請負事業の増加により売上高は増加いたしました。損益につきましても在庫調整等の売上原価の低減に努めたことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は86億63百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は3億25百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

前連結会計年度末比31億24百万円増加し、1,336億49百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品の増加、ならびに未完成工事の増加による前渡金の増加によるものです。

## (負債の部)

前連結会計年度末比28億円増加し、735億12百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことによるものです。

## (純資産の部)

前連結会計年度末比3億23百万円増加し、601億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,158	2,283
受取手形及び売掛金	55,585	53,070
商品及び製品	13,381	16,310
原材料及び貯蔵品	1,290	1,484
前渡金	6,942	9,577
その他	1,014	960
貸倒引当金	△85	△79
流動資産合計	80,287	83,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,981	17,655
土地	26,185	26,158
その他(純額)	4,293	4,323
有形固定資産合計	48,460	48,138
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	207	200
無形固定資産合計	210	203
投資その他の資産		
その他	1,679	1,818
貸倒引当金	△112	△118
投資その他の資産合計	1,566	1,699
固定資産合計	50,237	50,041
資産合計	130,525	133,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,183	33,080
短期借入金	22,400	24,780
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	1,256	512
前受金	3,168	4,753
賞与引当金	965	1,162
その他	1,798	1,318
流動負債合計	63,067	65,901
固定負債		
社債	5,009	5,007
長期借入金	876	802
役員退職慰労引当金	512	522
退職給付に係る負債	637	650
資産除去債務	176	176
その他	432	450
固定負債合計	7,644	7,611
負債合計	70,712	73,512

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	52,757	53,023
自己株式	△602	△603
株主資本合計	59,444	59,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	420
繰延ヘッジ損益	△2	6
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	368	427
非支配株主持分	0	0
純資産合計	59,813	60,136
負債純資産合計	130,525	133,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	38,006	43,547
売上原価	34,332	39,353
売上総利益	3,674	4,193
販売費及び一般管理費	2,756	2,873
営業利益	917	1,320
営業外収益		
受取利息	2	2
仕入割引	23	20
違約金収入	22	—
その他	46	68
営業外収益合計	94	91
営業外費用		
支払利息	6	7
売上割引	12	12
その他	6	0
営業外費用合計	25	20
経常利益	986	1,391
特別利益		
固定資産売却益	78	79
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	119	79
特別損失		
固定資産除却損	59	2
固定資産売却損	81	4
特別損失合計	141	7
税金等調整前四半期純利益	964	1,464
法人税等	304	473
四半期純利益	659	990
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	990

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	659	990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	48
繰延ヘッジ損益	0	9
退職給付に係る調整額	△7	0
その他の包括利益合計	△56	58
四半期包括利益	602	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602	1,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。